

平成21年7月29日

各 位

上場会社名 株式会社くろがね工作所  
代表者名 取締役社長 神 足 泰 弘  
本社所在地 大阪市西区新町1丁目4番26号  
コード番号 7997  
上場取引所 大阪証券取引所  
決算期 平成21年11月  
問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
氏 名 村 田 光 春  
TEL (06)6538-1010

(訂正)「平成17年11月期 決算短信」の一部訂正について

当社は平成21年6月12日付「業績に影響を与える事象の確認のための調査委員会の設置について」において過年度決算修正におよぶ可能性がある旨のお知らせをいたしました。このたび過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

訂正箇所を含むページについて訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_\_ (アンダーライン) を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信

決算日 平成17年11月期 決算短信  
発表日 平成18年1月27日

2. 訂正の概要につきましては平成21年7月29日に開示いたしました「過年度決算短信等及び中間決算短信等の一部訂正について (概要版)」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】(1ページ)

平成17年11月期 決算短信 (連結)

平成18年1月27日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所 大証 市場第2部

コード番号 7997

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

氏名 村田 光春

TEL (06)6538-1010

決算取締役会開催日 平成18年1月27日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年11月期の連結業績 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	22,573	( 3.0)	182	( -)	88	( -)
16年11月期	21,924	(△10.3)	△229	( -)	△338	( -)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年11月期	34	( -)	2 02	-	0.4	0.4	0.4
16年11月期	△767	( -)	△44 97	-	△9.3	△1.4	△1.5

(注)①持分法投資損益 17年11月期 2百万円 16年11月期 6百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年11月期 17,054,393株 16年11月期 17,059,084株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月期	24,760	8,459	34.2	496 06
16年11月期	25,013	8,293	33.2	486 22

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年11月期 17,052,563株 16年11月期 17,056,848株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月期	△145	1,137	△759	1,255
16年11月期	△1,143	1,693	△1,342	1,011

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2 18年11月期の連結業績予想 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	50	30
通期	22,300	100	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 52銭

※上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 【訂正後】

平成17年11月期 決算短信（連結）

平成18年1月27日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所 大証 市場第2部

コード番号 7997

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

氏名 村田 光春

TEL (06)6538-1010

決算取締役会開催日 平成18年1月27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 17年11月期の連結業績（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	22,577	( 2.9)	183	( -)	90	( -)
16年11月期	21,933	(△10.3)	△226	( -)	△335	( -)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年11月期	35	( -)	2 10	-	0.4	0.4	0.4
16年11月期	△764	( -)	△44 81	-	△8.9	△1.2	△1.5

(注)①持分法投資損益 17年11月期 2百万円 16年11月期 6百万円

②期中平均株式数（連結） 17年11月期 17,054,393株 16年11月期 17,059,084株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月期	24,685	8,383	34.0	491 63
16年11月期	24,936	8,216	32.9	481 72

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年11月期 17,052,563株 16年11月期 17,056,848株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月期	△145	1,137	△759	1,255
16年11月期	△1,143	1,693	△1,342	1,011

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

## 2 18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	50	30
通期	22,300	100	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3円 52銭

※上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 【訂正前】（4 ページ）

### （3）経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰などの不安要素はあるものの、民間設備投資の増加、株価の上昇、雇用環境の改善により個人消費にも改善の兆しが見られるなど、景気はゆるやかに回復してまいりました。

しかしながら当業界におきましては、首都圏におけるオフィス関連需要の回復は見られなかったものの、全国的には依然として需要が低迷し、販売価格競争が激化し、また鋼材をはじめとする原材料の高騰などがあり、さらに個人の耐久消費財需要が低迷するなど、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にあります当社グループは、中期経営計画（NK2 プラン）の第2年次の事業戦略に基づき「地球環境と資源に配慮した新製品の開発」、「ソリューション型セールスの積極的展開」および「顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応するための生産・調達体制の確立」などに基づき、特に首都圏市場での営業力の強化をはかり、売上拡大を目指して鋭意努力いたしました結果、当連結会計年度の売上高は 225 億 73 百万円（前期比 3.0%増）となりました。

損益面につきましては、競争激化などによる販売価格の下落、また建築付帯設備部門をはじめ、各部門において鋼材など原材料のコストアップなど厳しい状況が続くなか、製造原価のコスト削減などに鋭意努力いたしました結果、営業利益 1 億 82 百万円（前期は営業損失 2 億 29 百万円）、経常利益 88 百万円（前期は経常損失 3 億 38 百万円）となりました。

また、特別損益の部では、駐車場用地（大阪市）を売却した固定資産売却益や投資有価証券売却益など 7 億 45 百万円を計上しましたが、特別損失として空調用熱交換器（ファンコイルユニット）OEM 生産事業の撤退損や、製品修理交換損失など 6 億 19 百万円を計上したことにより、当期純利益は 34 百万円（前期は純損失 7 億 67 百万円）となりました。

##### ②当期の事業別の概況

###### 家具関連事業部門

###### （事務用家具部門）

オフィス市場は依然として厳しい環境下にあります。首都圏における IT 関連企業ユーザー、外資系金融機関・企業ユーザー向けの大型プロジェクトの受注が活発であり、また教育関連施設、スポーツクラブ、ヘルスケア施設向け営業に注力するとともに、環境に配慮したエルゴノミクスチェア「Think」などを投入してソリューション型セールスを展開し販売努力しました結果、売上高は前期を上回りました。

###### （家庭用家具部門）

主力商品である学習家具は、国内メーカーのブランド商品と中国・東南アジア製流通ブランド、ノーブランドの低価格商品との二極分化が進むなか、低価格商品とはデザイン、機能の面で差別化した新型学習機に加えて、新たに消費者ニーズに対応し開発した『新ジャンル学習デスク』シリーズ、ネットライフの普及に対応する家庭向けパソコン机、チェアなど新商品を投入して販売努力いたしました。売上高は前期を下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、187 億 78 百万円（前期比 8.2%増）となりました。

###### 建築付帯設備機器事業部門

###### （建築付帯設備部門）

市場の価格競争が益々激化するなか、品質・機能面で高い評価を得ていますヘル

## 【訂正前】（5 ページ）

スケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の受注拡大と、トヨタ車体と共同開発したリニアモータ駆動式アキュドユニット「リニアサポートシリーズ」など機種を拡大充実して拡販に鋭意努力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前期を下回りました。

### （冷暖房用機器部門）

OEM生産の主力商品の大型ビル向け空調用熱交換機器（ファンコイルユニット）が、ビル空調システムの主流がセントラル方式からパッケージユニットによる個別方式へ変革が進行するとともに、首都圏における大型オフィスビル、大規模商業施設などの着工・完工物件が低迷するなか、多様化する治療環境に適合する病院等医療施設向けクリーン機器のコスト競争力の強化とコストダウン、病院以外のマーケットを対象とするクリーン機器のOEM製造の新規開発等に取り組み、受注に向けて鋭意努力いたしましたが、売上高は前期を大きく下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、37億95百万円（前期比16.9%減）となりました。

## 2. 財政状態

### ①[当期のキャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、当連結会計年度末には、12億55百万円になりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産（製品・仕掛品）の増加が5億5百万円となったこと等により、1億45百万円の資金減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による増加12億44百万円、有形固定資産の売却による収入6億26百万円等があり差引11億37百万円の資金増加となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、キャッシュ・フローは7億59百万円の資金減少となりました。これは社債の償還による支出と長期借入金の返済によるものであります。

【訂正前】（6 ページ）

②[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	第83期 14年11月期	第84期 15年11月期	第85期 16年11月期	第86期 17年11月期
株主資本比率(%)	30.0	30.6	<u>33.2</u>	<u>34.2</u>
時価ベースの 株主資本比率(%)	4.9	6.6	<u>8.9</u>	14.7
債務償還年数(年)	5.0	23.6	—	—
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	6.8	1.5	—	—

(注)

1. 株主資本比率：株主資本／総資産
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
 ※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配当について

当社は株主への利益還元と将来の事業経営に備える内部留保の充実に留意しつつ利益配当を決定したいと考えております。

当期の配当金につきましては今後の厳しい経営環境を勘案して、遺憾ながら前期に引き続き配当を見送りさせていただく予定であります。

4. 次期（平成18年11月期）の見通し

今後の見通しについては、自動車、精密機械、鋼材等の輸出需要は堅調なもの、民間設備投資や個人の耐久消費財需要は停滞感が見られ、また鋼材をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益の圧迫要因と懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループといたしましては、このような経営環境下、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開および顧客ニーズの多様化、スピード化に対応するための変種変量生産体制の確立によるコスト削減の推進、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組んでまいり所存でございます。

平成18年11月期の通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は223億円、経常利益は1億円、当期純利益は60百万円を見込んでおります。

## 【訂正後】

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰などの不安要素はあるものの、民間設備投資の増加、株価の上昇、雇用環境の改善により個人消費にも改善の兆しが見られるなど、景気はゆるやかに回復してまいりました。

しかしながら当業界におきましては、首都圏におけるオフィス関連需要の回復は見られなかったものの、全国的には依然として需要が低迷し、販売価格競争が激化し、また鋼材をはじめとする原材料の高騰などがあり、さらに個人の耐久消費財需要が低迷するなど、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にあります当社グループは、中期経営計画（NK2プラン）の第2年次の事業戦略に基づき「地球環境と資源に配慮した新製品の開発」、「ソリューション型セールスの積極的展開」および「顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応するための生産・調達体制の確立」などに基づき、特に首都圏市場での営業力の強化をはかり、売上拡大を目指して鋭意努力いたしました結果、当連結会計年度の売上高は 225 億 77 百万円（前期比 2.9%増）となりました。

損益面につきましては、競争激化などによる販売価格の下落、また建築付帯設備部門をはじめ、各部門において鋼材など原材料のコストアップなど厳しい状況が続くなか、製造原価のコスト削減などに鋭意努力いたしました結果、営業利益 1 億 83 百万円（前期は営業損失 2 億 26 百万円）、経常利益 90 百万円（前期は経常損失 3 億 35 百万円）となりました。

また、特別損益の部では、駐車場用地（大阪市）を売却した固定資産売却益や投資有価証券売却益など 7 億 45 百万円を計上しましたが、特別損失として空調用熱交換器（ファンコイルユニット）OEM生産事業の撤退損や、製品修理交換損失など 6 億 19 百万円を計上したことにより、当期純利益は 35 百万円（前期は純損失 7 億 64 百万円）となりました。

##### ②当期の事業別の概況

###### 家具関連事業部門

###### （事務用家具部門）

オフィス市場は依然として厳しい環境下にあります。首都圏におけるIT関連企業ユーザー、外資系金融機関・企業ユーザー向けの大型プロジェクトの受注が活発であり、また教育関連施設、スポーツクラブ、ヘルスケア施設向け営業に注力するとともに、環境に配慮したエルゴノミクスチェア「Think」などを投入してソリューション型セールスを展開し販売努力しました結果、売上高は前期を上回りました。

###### （家庭用家具部門）

主力商品である学習家具は、国内メーカーのブランド商品と中国・東南アジア製流通ブランド、ノーブランドの低価格商品との二極分化が進むなか、低価格商品とはデザイン、機能の面で差別化した新型学習機に加えて、新たに消費者ニーズに対応し開発した『新ジャンル学習デスク』シリーズ、ネットライフの普及に対応する家庭向けパソコン机、チェアなど新商品を投入して販売努力いたしました。売上高は前期を下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、187 億 84 百万円（前期比 8.1%増）となりました。

###### 建築付帯設備機器事業部門

###### （建築付帯設備部門）

市場の価格競争が益々激化するなか、品質・機能面で高い評価を得ていますヘル

## 【訂正後】

スケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の受注拡大と、トヨタ車体と共同開発したリニアモータ駆動式アキュドユニット「リニアサポートシリーズ」など機種を拡大充実して拡販に鋭意努力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前期を下回りました。

(冷暖房用機器部門)

OEM生産の主力商品の大型ビル向け空調用熱交換機器（ファンコイルユニット）が、ビル空調システムの主流がセントラル方式からパッケージユニットによる個別方式へ変革が進行するとともに、首都圏における大型オフィスビル、大規模商業施設などの着工・完工物件が低迷するなか、多様化する治療環境に適合する病院等医療施設向けクリーン機器のコスト競争力の強化とコストダウン、病院以外のマーケットを対象とするクリーン機器のOEM製造の新規開発等に取り組み、受注に向けて鋭意努力いたしましたが、売上高は前期を大きく下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、37億93百万円（前期比16.9%減）となりました。

## 2. 財政状態

### ①[当期のキャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、当連結会計年度末には、12億55百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産(製品・仕掛品)の増加が5億3百万円となったこと等により、1億45百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による増加12億44百万円、有形固定資産の売却による収入6億26百万円等があり差引11億37百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、キャッシュ・フローは7億59百万円の資金減少となりました。これは社債の償還による支出と長期借入金の返済によるものであります。



【訂正後】

②[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	第83期 14年11月期	第84期 15年11月期	第85期 16年11月期	第86期 17年11月期
株主資本比率(%)	30.0	30.6	<u>32.9</u>	<u>34.0</u>
時価ベースの 株主資本比率(%)	4.9	6.6	<u>9.0</u>	14.7
債務償還年数(年)	5.0	23.6	—	—
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	6.8	1.5	—	—

(注)

1. 株主資本比率：株主資本／総資産
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
 ※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配当について

当社は株主への利益還元と将来の事業経営に備える内部留保の充実に留意しつつ利益配当を決定したいと考えております。

当期の配当金につきましては今後の厳しい経営環境を勘案して、遺憾ながら前期に引き続き配当を見送りさせていただく予定であります。

4. 次期（平成18年11月期）の見通し

今後の見通しについては、自動車、精密機械、鋼材等の輸出需要は堅調なもの、民間設備投資や個人の耐久消費財需要は停滞感が見られ、また鋼材をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益の圧迫要因と懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループといたしましては、このような経営環境下、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開および顧客ニーズの多様化、スピード化に対応するための変種変量生産体制の確立によるコスト削減の推進、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組んでまいり所存でございます。

平成18年11月期の通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は223億円、経常利益は1億円、当期純利益は60百万円を見込んでおります。

【訂正前】（7 ページ）

（4）連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)	当連結会計年度末 (平成17年11月30日)	比較増減
（ 資 産 の 部 ）			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	1,016	1,260	243
2. 受取手形及び売掛金 ※1	<u>7,741</u>	<u>7,055</u>	<u>△ 685</u>
3. たな卸資産	<u>3,059</u>	<u>3,582</u>	<u>522</u>
4. 前払費用	87	86	△ 0
5. その他	464	724	260
6. 貸倒引当金	△ 35	△ 26	9
流動資産合計	<u>12,334</u>	<u>12,683</u>	<u>348</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産 ※2, ※3, ※5			
(1) 建物及び構築物	2,618	2,532	△ 86
(2) 機械装置及び運搬具	347	390	42
(3) 土地	6,921	6,534	△ 387
(4) 建設仮勘定	55	—	△ 55
(5) その他	164	180	16
有形固定資産合計	10,107	9,637	△ 469
2. 無形固定資産	26	34	8
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券 ※3	1,882	1,834	△ 48
(2) 長期貸付金	7	26	19
(3) 長期前払費用	4	2	△ 2
(4) 繰延税金資産	6	2	△ 3
(5) その他	660	586	△ 74
(6) 貸倒引当金	△ 16	△ 47	△ 30
投資その他の資産合計	2,545	2,405	△ 140
固定資産合計	12,679	12,077	△ 601
資 産 合 計	<u>25,013</u>	<u>24,760</u>	<u>△ 253</u>

## 【訂正前】(8ページ)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)	当連結会計年度末 (平成17年11月30日)	比較増減
( 負 債 の 部 )			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	6,539	6,239	△ 300
2. 短期借入金 ※3, ※4	1,843	2,337	494
3. 1年以内に償還する社債 ※3	400	—	△ 400
4. 1年以内に返済する 長期借入金 ※3	1,226	973	△ 253
5. 未払消費税等	2	5	3
6. 未払法人税等	31	75	44
7. 未払費用	212	270	57
8.	270	507	236
流動負債合計	10,526	10,408	△ 117
II 固定負債			
1. 長期借入金 ※3	3,729	3,130	△ 599
2. 退職給付引当金	306	351	45
3. 再評価に係る 繰延税金負債	1,910	2,028	117
4. 繰延税金負債	205	259	53
5. そ の 他	2	83	81
固定負債合計	6,154	5,852	△ 301
負債合計	16,680	16,261	△ 418
少数株主持分	39	39	0
( 資 本 の 部 )			
I 資 本 金	2,998	2,998	—
II 資 本 剰 余 金	2,048	2,048	—
III 利 益 剰 余 金	<u>432</u>	<u>293</u>	<u>△ 138</u>
IV 土地再評価差額金	2,819	2,992	172
V その他有価証券評価差額金	302	383	81
VI 為替換算調整勘定	△ 152	△ 101	50
VII 自 己 株 式	△ 155	△ 155	△ 0
資 本 合 計	<u>8,293</u>	<u>8,459</u>	<u>165</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>25,013</u>	<u>24,760</u>	<u>△ 253</u>

## 【訂正後】

## (4) 連結財務諸表等

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)	当連結会計年度末 (平成17年11月30日)	比較増減
( 資 産 の 部 )			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	1,016	1,260	243
2. 受取手形及び売掛金 ※1	<u>7,547</u>	<u>6,865</u>	<u>△ 682</u>
3. たな卸資産	<u>3,177</u>	<u>3,697</u>	<u>520</u>
4. 前払費用	87	86	△ 0
5. その他	464	724	260
6. 貸倒引当金	△ 35	△ 26	9
流動資産合計	<u>12,257</u>	<u>12,607</u>	<u>349</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産 ※2, ※3, ※5			
(1) 建物及び構築物	2,618	2,532	△ 86
(2) 機械装置及び運搬具	347	390	42
(3) 土地	6,921	6,534	△ 387
(4) 建設仮勘定	55	—	△ 55
(5) その他	164	180	16
有形固定資産合計	10,107	9,637	△ 469
2. 無形固定資産	26	34	8
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券 ※3	1,882	1,834	△ 48
(2) 長期貸付金	7	26	19
(3) 長期前払費用	4	2	△ 2
(4) 繰延税金資産	6	2	△ 3
(5) その他	660	586	△ 74
(6) 貸倒引当金	△ 16	△ 47	△ 30
投資その他の資産合計	2,545	2,405	△ 140
固定資産合計	12,679	12,077	△ 601
資 産 合 計	<u>24,936</u>	<u>24,685</u>	<u>△ 251</u>

## 【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)	当連結会計年度末 (平成17年11月30日)	比較増減
( 負 債 の 部 )			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	6,539	6,239	△ 300
2. 短期借入金 ※3,※4	1,843	2,337	494
3. 1年以内に償還する社債 ※3	400	—	△ 400
4. 1年以内に返済する 長期借入金 ※3	1,226	973	△ 253
5. 未払消費税等	2	5	3
6. 未払法人税等	31	75	44
7. 未払費用	212	270	57
8.	270	507	236
流動負債合計	10,526	10,408	△ 117
II 固定負債			
1. 長期借入金 ※3	3,729	3,130	△ 599
2. 退職給付引当金	306	351	45
3. 再評価に係る 繰延税金負債	1,910	2,028	117
4. 繰延税金負債	205	259	53
5. そ の 他	2	83	81
固定負債合計	6,154	5,852	△ 301
負債合計	16,680	16,261	△ 418
少数株主持分	39	39	0
( 資 本 の 部 )			
I 資 本 金	2,998	2,998	—
II 資 本 剰 余 金	2,048	2,048	—
III 利 益 剰 余 金	<u>355</u>	<u>218</u>	<u>△ 137</u>
IV 土地再評価差額金	2,819	2,992	172
V その他有価証券評価差額金	302	383	81
VI 為替換算調整勘定	△ 152	△ 101	50
VII 自 己 株 式	△ 155	△ 155	△ 0
資 本 合 計	<u>8,216</u>	<u>8,383</u>	<u>166</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>24,936</u>	<u>24,685</u>	<u>△ 251</u>

【訂正前】(9ページ)

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		比較増減
		%		%	
I 売上高	21,924	100.0	22,573	100.0	649
II 売上原価	17,637	80.4	17,823	79.0	185
売上総利益	4,286	19.6	4,750	21.0	464
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費	339		383		43
2. 荷造運送費	1,089		1,080		△ 8
3. 給与賃金手当	1,405		1,426		20
4. 退職給付費用	99		105		5
5. 厚生費	204		205		0
6. 倉庫料	324		354		30
7. 減価償却費	76		68		△ 8
8. 賃借料	380		366		△ 14
9. その他	595		578		△ 17
計	4,515	20.6	4,568	20.2	52
営業利益又は 営業損失(△)	△ 229	△ 1.0	182	0.8	411
IV 営業外収益					
1. 受取利息	22		21		△ 1
2. 受取配当金	14		16		2
3. 持分法による投資利益	6		2		△ 4
4. 雑収入	110		114		3
計	153	0.7	154	0.7	0
V 営業外費用					
1. 支払利息	227		215		△ 12
2. 雑支出	35		32		△ 2
計	263	1.2	247	1.1	△ 15
経常利益又は 経常損失(△)	△ 338	△ 1.5	88	0.4	427
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益 ※1	180		245		64
2. 貸倒引当金戻入	2		—		△ 2
3. 投資有価証券売却益	—		499		499
計	183	0.8	745	3.3	562
VII 特別損失					
1. たな卸資産評価損 ※2	303		68		△ 235
2. 固定資産除却損 ※3	59		16		△ 43
3. 投資有価証券売却損	13		—		△ 13
4. 投資有価証券評価損	0		—		△ 0
5. 会員権売却損	—		1		1
6. 会員権評価損 ※4	4		0		△ 4
7. 貸倒引当金繰入	—		23		23
8. 製品修理交換損失	—		95		95
9. 過年度売上修正損	20		19		△ 1
10. 事業撤退損 ※5	—		392		392
11. 工場移転損失 ※6	662		—		△ 662
12. 社債買入消却関連損失	99		—		△ 99
13. 役員退職金	4		—		△ 4
14. その他	—		2		2
計	1,167	5.3	619	2.7	△ 548
税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前当期 純損失(△)	△ 1,323	△ 6.0	215	1.0	1,538
法人税、住民税及び事業税	28	0.1	56	0.3	28
法人税等調整額	△ 588	△ 2.7	117	0.5	706
少数株主利益(減算)	4	0.0	6	0.0	△ 1
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 767	△ 3.5	34	0.2	801

## 【訂正後】

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		比較増減
		%		%	
I 売上高	21,933	100.0	22,577	100.0	644
II 売上原価	17,643	80.4	17,825	79.0	182
売上総利益	4,289	19.6	4,751	21.0	462
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費	339		383		43
2. 荷造運送費	1,089		1,080		△ 8
3. 給与賃金手当	1,405		1,426		20
4. 退職給付費用	99		105		5
5. 厚生費	204		205		0
6. 倉庫料	324		354		30
7. 減価償却費	76		68		△ 8
8. 賃借料	380		366		△ 14
9. その他	595		578		△ 17
計	4,515	20.6	4,568	20.2	52
営業利益又は 営業損失(△)	△ 226	△ 1.0	183	0.8	409
IV 営業外収益					
1. 受取利息	22		21		△ 1
2. 受取配当金	14		16		2
3. 持分法による投資利益	6		2		△ 4
4. 雑収入	110		114		3
計	153	0.7	154	0.7	0
V 営業外費用					
1. 支払利息	227		215		△ 12
2. 雑支出	35		32		△ 2
計	263	1.2	247	1.1	△ 15
経常利益又は 経常損失(△)	△ 335	△ 1.5	90	0.4	425
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益 ※1	180		245		64
2. 貸倒引当金戻入	2		—		△ 2
3. 投資有価証券売却益	—		499		499
計	183	0.8	745	3.3	562
VII 特別損失					
1. たな卸資産評価損 ※2	303		68		△ 235
2. 固定資産除却損 ※3	59		16		△ 43
3. 投資有価証券売却損	13		—		△ 13
4. 投資有価証券評価損	0		—		△ 0
5. 会員権売却損	—		1		1
6. 会員権評価損 ※4	4		0		△ 4
7. 貸倒引当金繰入	—		23		23
8. 製品修理交換損失	—		95		95
9. 過年度売上修正損	20		19		△ 1
10. 事業撤退損 ※5	—		392		392
11. 工場移転損失 ※6	662		—		△ 662
12. 社債買入消却関連損失	99		—		△ 99
13. 役員退職金	4		—		△ 4
14. その他	—		2		2
計	1,167	5.3	619	2.7	△ 548
税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前当期 純損失(△)	△ 1,320	△ 6.0	216	1.0	1,537
法人税、住民税及び事業税	28	0.1	56	0.3	28
法人税等調整額	△ 588	△ 2.7	117	0.5	706
少数株主利益(減算)	4	0.0	6	0.0	△ 1
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 764	△ 3.5	35	0.2	800

【訂正前】（10ページ）

3. 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	
	資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高		2,048		2,048
II 資本剰余金増加高		—		—
III 資本剰余金減少高		—		—
IV 資本剰余金期末残高		2,048		2,048
利益剰余金の部				
I 利益剰余金期首残高		<u>352</u>		<u>432</u>
II 利益剰余金増加高				
土地再評価差額金取崩額	872		—	
当期純利益	—	872	<u>34</u>	<u>34</u>
III 利益剰余金減少高				
土地再評価差額金取崩額	—		172	
配当金	25		—	
当期純損失	<u>767</u>	<u>792</u>	—	172
IV 利益剰余金期末残高		<u>432</u>		<u>293</u>

【訂正後】

3. 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	
	資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高		2,048		2,048
II 資本剰余金増加高		—		—
III 資本剰余金減少高		—		—
IV 資本剰余金期末残高		2,048		2,048
利益剰余金の部				
I 利益剰余金期首残高		<u>272</u>		<u>355</u>
II 利益剰余金増加高				
土地再評価差額金取崩額	872		—	
当期純利益	—	872	<u>35</u>	<u>35</u>
III 利益剰余金減少高				
土地再評価差額金取崩額	—		172	
配当金	25		—	
当期純損失	<u>764</u>	<u>789</u>	—	172
IV 利益剰余金期末残高		<u>355</u>		<u>218</u>



## 【訂正前】(11ページ)

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
	I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		△ 1,323	215
減価償却費		320	308
有形固定資産除却損		59	15
有価証券売却損益		△ 86	△ 89
持分法による投資利益		△ 6	△ 2
社債買入消却関連損失		99	—
社債発行差金償却		0	—
連結調整勘定戻入額		—	0
貸倒引当金の増減額		△ 16	21
退職給付引当金の増減額		22	45
受取利息及び配当金		△ 36	△ 38
支払利息		227	215
有形固定資産売却損益		△ 180	△ 245
投資有価証券売却損益		13	△ 499
投資有価証券評価損益		0	—
会員権評価損		4	0
会員権売却損		—	1
売上債権の増減額		1,417	818
たな卸資産の増減額		708	△ 505
仕入債務の増減額		△ 1,808	△ 287
未払消費税等の増減額		△ 156	53
その他の流動資産増減額		△ 132	△ 107
その他の流動負債増減額		△ 49	148
小計		△ 922	66
利息・配当金の受取額		36	37
利息の支払額		△ 232	△ 215
法人税等の支払額		△ 25	△ 34
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,143	△ 145
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入		△ 5	△ 5
定期預金の払戻		5	5
有形固定資産の取得		△ 217	△ 186
有形固定資産の売却		1,709	626
投資有価証券の取得		△ 784	△ 625
投資有価証券の売却		978	1,244
連結子会社株式の取得		—	△ 5
貸付金の増減額		△ 0	△ 19
その他投資等の増減額		7	102
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,693	1,137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金借入		9,380	7,220
短期借入金返済		△ 9,686	△ 6,726
長期借入金借入		3,346	590
長期借入金返済		△ 1,256	△ 1,442
社債償還による支出		△ 3,099	△ 400
自己株式の増減額		△ 0	△ 0
配当金支払額		△ 25	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,342	△ 759
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	10
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 793	243
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,805	1,011
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,011	1,255

## 【訂正後】

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
	I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		△ 1,320	216
減価償却費		320	308
有形固定資産除却損		59	15
有価証券売却損益		△ 86	△ 89
持分法による投資利益		△ 6	△ 2
社債買入消却関連損失		99	—
社債発行差金償却		0	—
連結調整勘定戻入額		—	0
貸倒引当金の増減額		△ 16	21
退職給付引当金の増減額		22	45
受取利息及び配当金		△ 36	△ 38
支払利息		227	215
有形固定資産売却損益		△ 180	△ 245
投資有価証券売却損益		13	△ 499
投資有価証券評価損益		0	—
会員権評価損		4	0
会員権売却損		—	1
売上債権の増減額		1,409	814
たな卸資産の増減額		714	△ 503
仕入債務の増減額		△ 1,808	△ 287
未払消費税等の増減額		△ 156	53
その他の流動資産増減額		△ 132	△ 107
その他の流動負債増減額		△ 49	148
小計		△ 922	66
利息・配当金の受取額		36	37
利息の支払額		△ 232	△ 215
法人税等の支払額		△ 25	△ 34
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,143	△ 145
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入		△ 5	△ 5
定期預金の払戻		5	5
有形固定資産の取得		△ 217	△ 186
有形固定資産の売却		1,709	626
投資有価証券の取得		△ 784	△ 625
投資有価証券の売却		978	1,244
連結子会社株式の取得		—	△ 5
貸付金の増減額		△ 0	△ 19
その他投資等の増減額		7	102
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,693	1,137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金借入		9,380	7,220
短期借入金返済		△ 9,686	△ 6,726
長期借入金借入		3,346	590
長期借入金返済		△ 1,256	△ 1,442
社債償還による支出		△ 3,099	△ 400
自己株式の増減額		△ 0	△ 0
配当金支払額		△ 25	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,342	△ 759
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	10
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 793	243
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,805	1,011
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,011	1,255

【訂正前】（19ページ）

（5）セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）

（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,356	4,567	21,924	—	21,924
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	17,356	4,567	21,924	—	21,924
営業費用	17,361	4,792	22,153	—	22,153
営業利益	△4	△224	△229	—	△229
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,394	4,898	22,292	2,720	25,013
減価償却費	244	75	320	—	320
資本的支出	98	119	218	—	218

当連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）

（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,778	3,795	22,573	—	22,573
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	18,778	3,795	22,573	—	22,573
営業費用	18,473	3,918	22,391	—	22,391
営業利益	304	△122	182	—	182
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	16,898	5,258	22,156	2,604	24,760
減価償却費	195	112	308	—	308
資本的支出	161	102	263	—	263

(注) 1. 事業区分

(1) 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	ファンコイルユニット、クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、サーマヒューズ、アキエトアユニット、グロウビック、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

2. 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【訂正後】

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）

（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,370	4,562	21,933	—	21,933
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	17,370	4,562	21,933	—	21,933
営業費用	17,369	4,790	22,159	—	22,159
営業利益又は営業損失(△)	1	△227	△226	—	△226
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,323	4,892	22,215	2,720	24,936
減価償却費	244	75	320	—	320
資本的支出	98	119	218	—	218

当連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）

（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,784	3,793	22,577	—	22,577
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	18,784	3,793	22,577	—	22,577
営業費用	18,477	3,917	22,394	—	22,394
営業利益又は営業損失(△)	307	△123	183	—	183
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	16,830	5,250	22,081	2,604	24,685
減価償却費	195	112	308	—	308
資本的支出	161	102	263	—	263

(注) 1. 事業区分

(1) 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	ファンコイルユニット、クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、サーマヒューズ、アキュアユニット、グロウビック、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

2. 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【訂正前】（20ページ）

（6）生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

（単位：百万円）

事業区分	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	
	家具関連事業部門	4,783		6,120
建築付帯設備機器事業部門	4,395		3,967	
合計	9,179		10,087	

（注）金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

（単位：百万円）

事業区分	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕			当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		
	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高
建築付帯設備機器事業部門	2,167	4,442	2,042	2,042	3,701	1,948

（注）家具関連事業部門にあつては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

3. 販売実績

（単位：百万円）

事業区分	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	
	家具関連事業部門	17,356		18,778
建築付帯設備機器事業部門	4,567		3,795	
合計	21,924		22,573	

（注）当社の製品の種類は多岐にわたっており、数量表示が困難なため金額表示によっております。

【訂正後】

(6) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	
	家具関連事業部門	4,783		6,120
建築付帯設備機器事業部門	4,395		3,967	
合計	9,179		10,087	

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕			当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		
	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高
建築付帯設備機器事業部門	2,146	4,442	2,026	2,026	3,701	1,934

(注) 家具関連事業部門にあつては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	
	家具関連事業部門	17,370		18,784
建築付帯設備機器事業部門	4,562		3,793	
合計	21,933		22,577	

(注) 当社の製品の種類は多岐にわたっており、数量表示が困難なため金額表示によっております。

【訂正前】(21ページ)

平成17年11月期 個別財務諸表の概要

平成18年1月27日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所 大証 市場第2部

コード番号 7997

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長  
氏名 村田 光春

TEL (06)6538-1010

決算取締役会開催日 平成18年1月27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成18年2月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 17年11月期の業績(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	21,260	( 1.2)	89	( -)	20	( -)
16年11月期	21,007	( △10.6)	△ 277	( -)	△ 374	( -)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年11月期	10	( -)	0	64	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1		
16年11月期	△ 769	( -)	△45	12	-	-	△ 9.5	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.6		

(注)①期中平均株式数 17年11月期 17,054,393株 16年11月期 17,059,084株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年11月期	-	-	-	-	-	-
16年11月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年11月期	23,516	23,516	8,168	8,168	34.7	479	00	
16年11月期	23,823	23,823	8,108	8,108	34.0	475	39	

(注)①期末発行済株式数 17年11月期 17,052,563株 16年11月期 17,056,848株

②期末自己株式数 17年11月期 1,518,576株 16年11月期 1,514,291株

2 18年11月期の業績予想(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	11,500	30	20	-	-	-
通期	21,300	70	40	-	1 50	1 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円35銭

※上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 【訂正後】

## 平成17年11月期 個別財務諸表の概要

平成18年1月27日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所 大証 市場第2部

コード番号 7997

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>)問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長  
氏名 村田 光春

TEL (06)6538-1010

決算取締役会開催日 平成18年1月27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成18年2月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1 17年11月期の業績 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	21,263	( 1.2)	91	( -)	21	( -)
16年11月期	21,016	( △10.5)	△274	( -)	△371	( -)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年11月期	12	( -)	0	72	-	-	0.2	0.1	0.1	0.1		
16年11月期	△766	( -)	△44	96	-	-	△9.1	△1.4	△1.8	△1.8		

(注)①期中平均株式数 17年11月期 17,054,393株 16年11月期 17,059,084株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年11月期	-	-	-	-	-	-
16年11月期	-	-	-	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年11月期	23,441		8,092		34.5	474	57	
16年11月期	23,746		8,031		33.8	470	88	

(注)①期末発行済株式数 17年11月期 17,052,563株 16年11月期 17,056,848株

②期末自己株式数 17年11月期 1,518,576株 16年11月期 1,514,291株

## 2 18年11月期の業績予想 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	11,500	30	20	-	-	-
通期	21,300	70	40	-	1 50	1 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円35銭

※上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



【訂正前】（22ページ）

（1）個別財務諸表等

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前 期 (平成16年11月30日現在)	当 期 (平成17年11月30日現在)	比 較 増 減
（ 資 産 の 部 ）			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	819	969	149
2. 受取手形 ※7	1,441	1,979	538
3. 売掛金	<u>5,789</u>	<u>4,524</u>	<u>△ 1,264</u>
4. 製品	<u>1,635</u>	<u>2,152</u>	<u>516</u>
5. 原材料	103	127	24
6. 仕掛品	826	909	83
7. 貯蔵品	22	15	△ 6
8. 前払費用	51	59	7
9. 未収入金	351	650	299
10. その他	111	68	△ 43
11. 貸倒引当金	△ 35	△ 26	9
流動資産合計	<u>11,116</u>	<u>11,430</u>	<u>314</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産 ※4, ※6			
(1) 建物	2,477	2,394	△ 83
(2) 構築物	59	54	△ 5
(3) 機械及び装置	264	315	51
(4) 車両及び運搬具	8	5	△ 2
(5) 工具器具備品	110	125	14
(6) 土地	6,901	6,512	△ 389
(7) 建設仮勘定	55	—	△ 55
有形固定資産合計	9,877	9,407	△ 469
2. 無形固定資産			
(1) 施設利用権	6	5	△ 0
(2) ソフトウェア	3	13	9
(3) その他	12	12	—
無形固定資産合計	22	31	8
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券 ※6	1,434	1,355	△ 78
(2) 関係会社株式	740	745	5
(3) 長期貸付金	2	26	24
(4) 長期前払費用	4	2	△ 2
(5) 積立保険金	402	332	△ 70
(6) その他	237	231	△ 6
(7) 貸倒引当金	△ 16	△ 47	△ 30
投資その他の資産合計	2,806	2,646	△ 159
固定資産合計	<u>12,706</u>	<u>12,085</u>	<u>△ 620</u>
資 産 合 計	<u>23,823</u>	<u>23,516</u>	<u>△ 306</u>

## 【訂正前】(23ページ)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成16年11月30日現在)	当 期 (平成17年11月30日現在)	比 較 増 減
( 負 債 の 部 )			
I 流動負債			
1. 支 払 手 形	3,531	3,535	3
2. 買 掛 金	2,576	2,301	△ 274
3. 短 期 借 入 金 ※6, ※9	1,113	1,607	494
4. 一年以内に償還する社債 ※6	400	—	△ 400
5. 一年以内に返済する長期借入金 ※6	1,170	937	△ 233
6. 未 払 金	60	20	△ 39
7. 未 払 費 用	632	783	151
8. 未 払 法 人 税 等	25	47	21
9. 前 受 金	83	269	186
10. そ の 他	52	77	25
流動負債合計	9,646	9,581	△ 64
II 固定負債			
1. 長 期 借 入 金 ※6	3,687	3,124	△ 563
2. 退職給付引当金	279	309	29
3. 再評価に係る繰延税金負債	1,910	2,028	117
4. 繰延税金負債	190	223	33
5. そ の 他	—	81	81
固定負債合計	6,068	5,766	△ 301
負 債 合 計	15,714	15,348	△ 365
( 資 本 の 部 )			
I 資 本 金	2,998	2,998	—
II 資本剰余金			
1. 資 本 準 備 金	772	772	—
2. その他資本剰余金	1,276	1,276	—
(1) 資本準備金減少差益	1,276	1,276	—
資本剰余金合計	2,048	2,048	—
III 利益剰余金			
1. 当期末処分利益	116	△ 45	△ 162
又は未処理損失(△)			
利益剰余金合計	116	△ 45	△ 162
IV 土地再評価差額金	2,819	2,992	172
V その他有価証券評価差額金	280	329	49
VI 自己株式 ※3	△ 155	△ 155	△ 0
資 本 合 計	8,108	8,168	59
負 債 ・ 資 本 合 計	23,823	23,516	△ 306

【訂正後】

(1) 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成16年11月30日現在)	当 期 (平成17年11月30日現在)	比 較 増 減
( 資 産 の 部 )			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	819	969	149
2. 受取手形 ※7	1,441	1,979	538
3. 売掛金	<u>5,595</u>	<u>4,334</u>	<u>△ 1,260</u>
4. 製品	<u>1,753</u>	<u>2,267</u>	<u>513</u>
5. 原材料	103	127	24
6. 仕掛品	826	909	83
7. 貯蔵品	22	15	△ 6
8. 前払費用	51	59	7
9. 未収入金	351	650	299
10. その他	111	68	△ 43
11. 貸倒引当金	△ 35	△ 26	9
流動資産合計	<u>11,039</u>	<u>11,355</u>	<u>315</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産 ※4, ※6			
(1) 建物	2,477	2,394	△ 83
(2) 構築物	59	54	△ 5
(3) 機械及び装置	264	315	51
(4) 車両及び運搬具	8	5	△ 2
(5) 工具器具備品	110	125	14
(6) 土地	6,901	6,512	△ 389
(7) 建設仮勘定	55	—	△ 55
有形固定資産合計	9,877	9,407	△ 469
2. 無形固定資産			
(1) 施設利用権	6	5	△ 0
(2) ソフトウェア	3	13	9
(3) その他	12	12	—
無形固定資産合計	22	31	8
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券 ※6	1,434	1,355	△ 78
(2) 関係会社株式	740	745	5
(3) 長期貸付金	2	26	24
(4) 長期前払費用	4	2	△ 2
(5) 積立保険金	402	332	△ 70
(6) その他	237	231	△ 6
(7) 貸倒引当金	△ 16	△ 47	△ 30
投資その他の資産合計	2,806	2,646	△ 159
固定資産合計	<u>12,706</u>	<u>12,085</u>	<u>△ 620</u>
資 産 合 計	<u>23,746</u>	<u>23,441</u>	<u>△ 305</u>

## 【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成16年11月30日現在)	当 期 (平成17年11月30日現在)	比 較 増 減
( 負 債 の 部 )			
I 流動負債			
1. 支 払 手 形	3,531	3,535	3
2. 買 掛 金	2,576	2,301	△ 274
3. 短 期 借 入 金 ※6, ※9	1,113	1,607	494
4. 一年以内に償還する社債 ※6	400	—	△ 400
5. 一年以内に返済する長期借入金 ※6	1,170	937	△ 233
6. 未 払 金	60	20	△ 39
7. 未 払 費 用	632	783	151
8. 未 払 法 人 税 等	25	47	21
9. 前 受 金	83	269	186
10. そ の 他	52	77	25
流動負債合計	9,646	9,581	△ 64
II 固定負債			
1. 長 期 借 入 金 ※6	3,687	3,124	△ 563
2. 退職給付引当金	279	309	29
3. 再評価に係る繰延税金負債	1,910	2,028	117
4. 繰延税金負債	190	223	33
5. そ の 他	—	81	81
固定負債合計	6,068	5,766	△ 301
負 債 合 計	15,714	15,348	△ 365
( 資 本 の 部 )			
I 資 本 金	2,998	2,998	—
II 資本剰余金			
1. 資 本 準 備 金	772	772	—
2. その他資本剰余金	1,276	1,276	—
(1) 資本準備金減少差益	1,276	1,276	—
資本剰余金合計	2,048	2,048	—
III 利益剰余金			
1. 当期末処分利益	39	△ 120	△ 160
又は未処理損失(△)			
利益剰余金合計	39	△ 120	△ 160
IV 土地再評価差額金	2,819	2,992	172
V その他有価証券評価差額金	280	329	49
VI 自己株式 ※3	△ 155	△ 155	△ 0
資 本 合 計	8,031	8,092	60
負 債 ・ 資 本 合 計	23,746	23,441	△ 305

【訂正前】(24ページ)

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当 期 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		比 較 増 減	
		%		%		%
I 売 上 高	21,007	100.0	21,260	100.0	252	1.2
II 売 上 原 価	17,385	82.8	17,327	81.5	△ 58	△ 0.3
売 上 総 利 益	3,621	17.2	3,932	18.5	311	8.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,899	18.6	3,842	18.1	△ 56	△ 1.5
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 277	△ 1.3	89	0.4	367	—
III 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	21		17		△ 3	
2. 受 取 配 当 金	13		16		3	
3. そ の 他	97		95		△ 2	
計	132	0.6	129	0.6	△ 2	△ 2.1
IV 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	198		187		△ 10	
2. そ の 他	30		11		△ 19	
計	229	1.1	198	0.9	△ 30	△ 13.1
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 374	△ 1.8	20	0.1	394	—
V 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※3	180		245		64	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		499		499	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	2		—		△ 2	
計	183	0.9	745	3.5	562	—
VI 特 別 損 失						
1. た な 卸 資 産 評 価 損 ※4	303		68		△ 235	
2. 固 定 資 産 除 却 損 ※5	55		11		△ 44	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		—		△ 0	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		—		△ 0	
5. 会 員 権 売 却 損	—		1		1	
6. 会 員 権 評 価 損 ※6	4		0		△ 4	
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入	—		23		23	
8. 製 品 修 理 交 換 損 失	—		95		95	
9. 過 年 度 売 上 修 正 損	20		19		△ 1	
10. 事 業 撤 退 損 ※7	—		392		392	
11. 工 場 移 転 損 失 ※8	662		—		△ 662	
12. 社 債 買 入 消 却 関 連 損 失	99		—		△ 99	
計	1,147	5.5	612	2.9	△ 534	—
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 1,337	△ 6.4	153	0.7	1,491	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23	0.1	25	0.1	2	8.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 591	△ 2.8	117	0.5	708	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 769	△ 3.7	10	0.1	780	—
前 期 繰 越 利 益	13		116		102	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	872		△ 172		△ 1,045	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 (△)	116		△ 45		△ 162	

【訂正後】

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当 期 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		比 較 増 減	
		%		%		%
I 売 上 高	21,016	100.0	21,263	100.0	247	1.2
II 売 上 原 価	17,391	82.8	17,330	81.5	△ 61	△ 0.4
売 上 総 利 益	3,624	17.2	3,933	18.5	309	8.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,899	18.6	3,842	18.1	△ 56	△ 1.5
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 274	△ 1.3	91	0.4	366	—
III 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	21		17		△ 3	
2. 受 取 配 当 金	13		16		3	
3. そ の 他	97		95		△ 2	
計	132	0.6	129	0.6	△ 2	△ 2.1
IV 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	198		187		△ 10	
2. そ の 他	30		11		△ 19	
計	229	1.1	198	0.9	△ 30	△ 13.1
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 371	△ 1.8	21	0.1	393	—
V 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※3	180		245		64	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		499		499	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	2		—		△ 2	
計	183	0.9	745	3.5	562	—
VI 特 別 損 失						
1. た な 卸 資 産 評 価 損 ※4	303		68		△ 235	
2. 固 定 資 産 除 却 損 ※5	55		11		△ 44	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		—		△ 0	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		—		△ 0	
5. 会 員 権 売 却 損	—		1		1	
6. 会 員 権 評 価 損 ※6	4		0		△ 4	
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入	—		23		23	
8. 製 品 修 理 交 換 損 失	—		95		95	
9. 過 年 度 売 上 修 正 損	20		19		△ 1	
10. 事 業 撤 退 損 ※7	—		392		392	
11. 工 場 移 転 損 失 ※8	662		—		△ 662	
12. 社 債 買 入 消 却 関 連 損 失	99		—		△ 99	
計	1,147	5.5	612	2.9	△ 534	—
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 1,335	△ 6.4	155	0.7	1,490	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23	0.1	25	0.1	2	8.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 591	△ 2.8	117	0.5	708	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 766	△ 3.6	12	0.1	779	—
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 (△)	△ 65		39		105	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	872		△ 172		△ 1,045	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 (△)	39		△ 120		△ 160	

【訂正前】（25ページ）

3. 損失処理案又は利益処分計算書

損失処理案

（単位：百万円）

科 目	平成 17 年 11 月期 (第 86 期)
(当期未処理損失の処理)	
I 当期未処理損失	<u>45</u>
II 損失処理額	
その他資本剰余金からの振替額	45
III 次期繰越損失	<u>0</u>
(その他資本剰余金の処分)	
I その他資本剰余金	1,276
II 利益剰余金への振替額	45
III その他資本剰余金次期繰越高	1,231

利益処分計算書

（単位：百万円）

科 目	平成 16 年 11 月期 (第 85 期)
I 当期未処分利益	<u>116</u>
II 次期繰越利益	<u>116</u>

【訂正後】

3. 損失処理案又は利益処分計算書

損失処理案

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 11 月期 (第 86 期)
(当期末処理損失の処理)	
I 当期末処理損失	<u>120</u>
II 損失処理額	
その他資本剰余金からの振替額	45
III 次期繰越損失	<u>75</u>
(その他資本剰余金の処分)	
I その他資本剰余金	1,276
II 利益剰余金への振替額	45
III その他資本剰余金次期繰越高	1,231

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 11 月期 (第 85 期)
I 当期末処分利益	<u>39</u>
II 次期繰越利益	<u>39</u>